



外務省

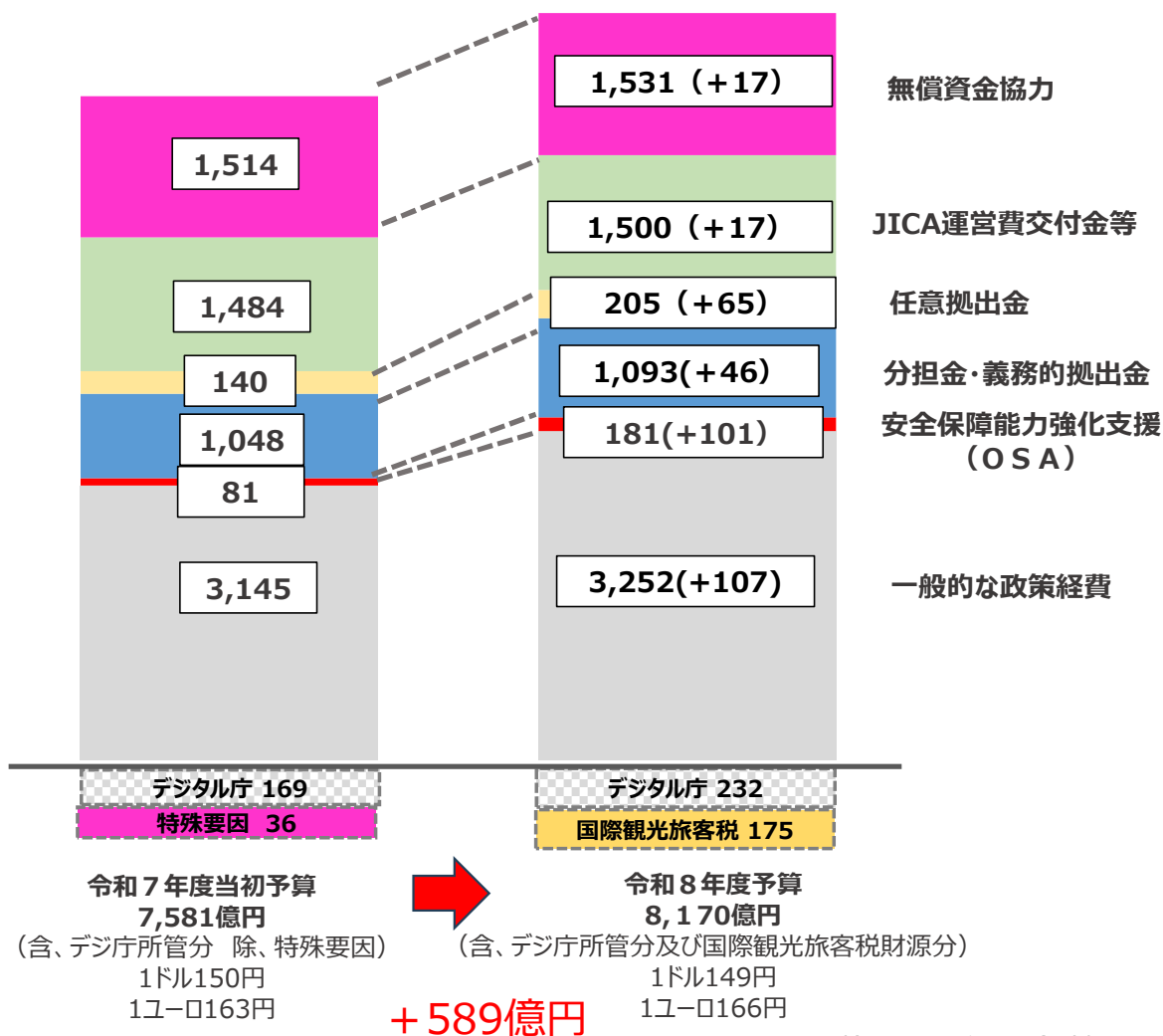
Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和8年度政府予算案の概要

令和7年（2025年）12月
大臣官房

1. 全体像

(参考)「予算の柱」



【柱1】日本にとって望ましい国際秩序の形成

(含:「自由で開かれたインド太平洋」の実現)

- (1) 厳しい安全保障環境への対応
- (2) 「法の支配」に基づく国際秩序の実現に向けた取組

【柱2】日本経済の活性化・強靱化と「三方良し」の国際協力の実現

- (1) 自由で公正な国際経済秩序を支えるルール作りと日本企業の海外展開へのサポート
- (2) オファー型協力等の新しいODAを実践し、経済安全保障等の重要政策課題に対処
- (3) 人間の安全保障の推進と地球規模課題のルール形成における主導力確保

【柱3】文化外交の抜本的強化:「背水の陣」

- (1) 親日派・知日派を拡大する人的・文化交流
- (2) 日本への信頼、好感度、親近感の増強

【柱4】情報戦時代における「攻め」と「守り」の情報対策

- (1) 歴史認識を含むナラティブをめぐる情報戦への対応 (情報収集、分析、発信の強化)
- (2) 強固で耐性のある情報インフラ・情報空間へ (サイバーセキュリティ)

【柱5】外交・領事実施体制の抜本的強化による「足元」固め

- (1) 在外公館の強靱化・機能強化
- (2) 邦人保護を始めとする領事業務の充実・体制強化

※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

外務省予算のポイント：「分断」時代の国際社会において国益を追求する予算

- 日本の安全保障を盤石に（例：OSAの拡充）
- 荒波の世界経済を乗り切る（例：日本企業進出支援）
- 世界各地の紛争多発→邦人保護・緊急退避のための体制整備

ポイント1

日本の安全を守り、経済の繁栄を追求します。



✓ 歴史的転換点を迎えた国際社会で、日本の安全と経済の繁栄を追求する予算です。

- FOIPの実現に向けた取組や、OSAの拡充を通じて同盟国・同志国との連携を強化します。
- あらゆる外交ツールを総動員して「分断」時代の国際社会において日本経済の活性化・強靱化を推進します。

ポイント2

日本の国益に資する国際環境の整備に邁進します。



✓ 「分断」時代の国際社会において、日本の国益に資する国際環境整備を追求する予算です。

- 新しいODAを駆使し、「三方良し」の国際協力を実施します。
- 戦略的文化外交を展開し、親日・知日派の輪を広げ、発信の実効化、外交基盤の強化を実現します。
- 国家のイメージやナラティブをめぐる情報戦に効果的に対応します。

ポイント3

緊迫する世界情勢において邦人保護のための領事体制を抜本的に強化します。



✓ 頻発する危機事案に対し、機動的に対応し、遅滞なく邦人保護を行う予算です。

- 緊急事態対応の拠点であり、邦人保護の最後の「砦」である在外公館の強靱化として大規模修繕等を進めます。
- 緊急事態に即応し、より丁寧な対応を実施すべく領事体制を強化します。

2. 「予算の柱」と各案件

【柱1】日本にとって望ましい国際秩序の形成（含：「自由で開かれたインド太平洋」の実現）【1,514(1,380)】

○厳しい安全保障環境への対応

- ✓ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現
 - ・ 同盟国・同志国等との連携
(日米同盟、G7、日米豪印、日米韓、韓国、ASEAN、太平洋島嶼国)
 - ・ グローバルサウスとの関係強化
- ✓ 政府安全保障能力強化支援（OSA）の強化
- ✓ 近隣諸国・地域との関係
 - ・ 中国、ロシア、北朝鮮、台湾
- ✓ 世界規模の分断・対立への対応

(ウクライナ、イラン、ガザ、シリア、ミャンマー、南アジア、タイ・カンボジア等)

<新規・主要案件>

- ・ 日米草の根基盤強化経費【0.3(新規)[2.0]】
- ・ 日米経済協力推進のための経費【0.6(0.4)】
- ・ 安全保障に関する日米間の情報連携強化経費【1.3(0.1)】
- ・ 日EUホットライン敷設経費【0.2(0.1)】
- ・ 政府安全保障能力強化支援(OSA)【181 (81)】
- ・ 東アジア地域協力関係経費【0.6(0.4)】
- ・ 日台関係の推進【26(25)】
- ・ 領土・主権・歴史に関する国際研究支援【5.1(5.1)】
- ・ ウクライナ関連会合関係費【0.5(0.4)】
- ・ ガザ復興人材支援事業【0.1(新規)】
- ・ 官民連携案件を含むウクライナ復旧・復興支援、中東やミャンマー情勢等を受けた人道支援
【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 「中南米外交イニシアティブ」の実現に向けた中南米地域グループとの閣僚級対話実施経費【0.2(0.3)】

○「法の支配」に基づく国際秩序の実現に向けた取組

- ✓ 国際裁判への対応力を含めた国際法分野における体制強化
 - ・ 人材育成・体制整備等
- ✓ 国際機関等を通じた課題設定や国際ルール形成への貢献
 - ・ 邦人職員増強
 - ・ 海洋秩序の維持・発展
- ✓ 国際機関の改革・戦略的活用
 - ・ 安保理改革を含む国連の機能強化

<新規・主要案件>

- ・ 東京国際法セミナー開催経費【0.3(0.2)】
- ・ 国際経済紛争処理関係経費【1.3(1.3)】
- ・ 領土歴史問題等特別調査費【1.3(1.4)】
- ・ 国連におけるグローバル課題への日本の貢献（日本の国連加盟70年）
【0.5(新規)】
- ・ 国際機関選挙関係経費【0.1(新規)】
- ・ 国際機関邦人職員増強関係経費【0.5(0.5)】
- ・ 大陸棚限界委員会委員選挙対策費【0.1 (新規)】
- ・ 国連公海等生物多様性協定（BBNJ協定）分担金【0.3(新規)】
- ・ 同志国に対する海上保安能力の向上を始めとする法執行機関の能力強化
【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 開発途上国における法・司法制度の整備、運用に係る技術協力
【JICA交付金の内数】
- ・ 軍縮・不拡散会議等に係る経費【0.1(0.1)】

※単位：億円。小括弧内は令和7年度予算額。大括弧内は令和7年度補正額。 4

【柱2】日本経済の活性化・強靱化と「三方良し」の国際協力の実現【2,951(2,865)】

○自由で公正な国際経済秩序を支えるルール作りと日本企業の海外展開へのサポート

- ✓ 日本企業の海外展開・ビジネス拡大に向けた在外公館を活用した支援の強化
 - ・ 経済広域担当官の活用、日本企業のネットワーキング支援
 - ・ 対日直接投資の推進
- ✓ 経済安全保障の推進
- ✓ 2027年園芸博（於：横浜）成功に向けた取組

＜新規・主要案件＞

- ・ 官民連携推進事業（在外公館の経済広域担当官・日本企業支援担当官の活動支援、日本企業と現地企業のネットワーキング会合、対日直接投資セミナー等）【0.6(0.6)】
- ・ 2027年国際園芸博覧会客招へい・接遇等経費【1.2(0.1)】
- ・ 経済安全保障に係る国際連携【0.3(0.3)】
- ・ 中小企業・SDGsビジネス支援事業【JICA交付金の内数】
- ・ 日アフリカ経済連携のAfCFTA産学官検討会【0.2(新規)】

○人間の安全保障の推進と地球規模課題のルール形成における主導力確保

- ✓ 人道問題への対処を含む人間の安全保障の推進
- ✓ SDGsの達成に向けた取組の強化
 - ・ 環境、保健といった地球規模課題をめぐるルール形成の主導

＜新規・主要案件＞

- ・ プラスチック汚染を含む海洋環境に関する経費【0.1(0.1)】
- ・ 南極条約協議国会議開催経費【1.1(0.2)】
- ・ 地球環境行動会議開催経費【0.1(新規)】
- ・ 60年の歴史を持つJICA海外協力隊員の派遣を通じた、開発途上国における社会課題解決の促進【JICA交付金の内数】
- ・ 新しい時代の「人間の安全保障」：TICAD9の成果も踏まえた、グローバル・サウス諸国等に対する保健・栄養・教育等の分野における個人の保護と能力強化等の「人への投資」【無償・JICA交付金の内数】

○オファー型協力等の新しいODAを実践し、経済安全保障等の重要政策課題に対処

- ✓ ODAの日本の経済・社会への還元の促進
- ✓ 新しいODAによる重要政策課題への対応
 - ・ オファー型協力や民間資金動員といった新しいODAを活用
 - ・ ODAの活用による経済安全保障の強化
 - ・ 衛星やAI等の新興技術や企業等の知見を活用した開発途上国の社会課題解決

＜新規・主要案件＞

- ・ オファー型協力の戦略分野に新たに「防災」及び「保健」分野を追加し、日本の知見や技術等を活かした協力の拡大と定着化を図ると同時に、日本企業の国際展開後押し【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 主要な外交行事で合意したオファー型協力の促進、新たな分野でのオファー型協力の案件形成を加速（ナカウ回廊広域協力等）【同】
- ・ 海底ケーブルを含む「質の高いインフラ」整備を通じた連結性強化及び基幹インフラの強靱化【同】
- ・ サプライチェーン強靱化・産業多角化支援等【同】
- ・ パートナーであるNGO・地方自治体・大学研究機関等との連携強化・共創促進【同】
- ・ JICA海外協力隊及び経験者による地域活性化、社会課題事業等の創出促進【JICA交付金の内数】

※単位：億円。小括弧内は令和7年度予算額。大括弧内は令和7年度補正額。

【柱3】文化外交の抜本的強化：「背水の陣」【377(349)】

- 親日派・知日派を拡大する人的・文化交流
 - ✓ 外交政策の推進、効果的な発信の前提となるジャパン・フレンズの獲得
 - ✓ 日米同盟の基盤となる米国内の親日派・知日派の育成
 - ・勢力を増すグローバルサウスにおける親日派・知日派の拡大
 - ・外国人オピニオンリーダーによる世界での日本をテーマとした発信
 - ✓ グローバルサウスにおける親日派・知日派拡大策
 - ・日本語教育の一層の強化
 - ✓ 親日派・知日派の育成・拡大につながる人的交流の推進
 - ・日系人コミュニティとの連携
 - ・帰国留学生の活動支援を含む留学生交流、青年交流など

＜新規・主要案件＞

- ・ 国際交流基金運営費交付金【123(117)[16]】
 - － グローバルサウス諸国における日本語教育導入・普及促進支援事業【0.5(新規)[3.8]】
- 「日本の魅力」発信事業【1(1.1)】
- ・ 国賓・公賓等接遇経費【5.3(3.7)】
- ・ 閣僚級・戦略的実務者招へい【2.6(2.7)】
- ・ 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金【6.3(5.3)[5.2]】
- ・ J E Tプログラム【1.4(1.4)】
- ・ 留学交流関係経費・日米豪印教育・人材育成協力関係経費【1.2(0.9)】
- ・ 留学生受入や日系社会との連携強化で親日派・知日派育成【JICA交付金の内数】
- ・ 人材育成奨学計画（JDS）・JICA開発大学院連携の推進【無償・JICA交付金の内数】

- 日本への信頼、好感度、親近感の増強
 - ✓ グローバルサウスへの日本文化・社会に対する理解促進
 - ・ 双方向の文化交流を通じた各国との信頼関係構築
 - ✓ 在外公館・国際交流基金海外事務所を起点とした日本文化コンテンツの積極展開
 - ・ コンテンツの背景ともなる哲学・思想を分析・発信。深みのある外交を実践し、アジアさらには世界で独自の存在感を示しイメージ向上
 - ・ 外交活動を支える在外公館料理人の処遇改善
 - ✓ 発信拠点としての「ジャパンハウス」の徹底活用
 - ・ 伝統文化からハイテク、和食まで多様なコンテンツを広報
 - ✓ ユネスコでの取組強化

＜新規・主要案件＞

- ・ 在外公館文化事業【5.4(1.9)[2.7]】
 - － グローバルサウスにおける日本文化発信のためのアーティスト等派遣事業【0.9(新規)】
- ・ 国際交流基金運営費交付金（再掲）
 - － グローバルサウス諸国との連携強化のための日本文化コンテンツの展開【2.6(新規)[1.9]】
- ・ 「ジャパンハウス」事業実施経費【43.6(43.7)】
- ・ 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）拠出金【6.1(2.3)[10.4]】
- ・ 在外公館料理人関連経費【25.3(15.7)】

※単位：億円。小括弧内は令和7年度予算額。大括弧内は令和7年度補正額。 6

【柱4】情報戦時代における「攻め」と「守り」の情報対策【296(238)】

○歴史認識を含むナラティブをめぐる情報戦への対応
(情報収集、分析、発信の強化)

- ✓ 国際世論におけるナラティブ形成のための戦略的対外発信
 - ・領土・主権・歴史・国際秩序
 - ・在外公館の対外発信能力強化
- ✓ 偽情報等の拡散を含む情報操作の分析及び対応
 - ・AIを含む新興技術や専門知識の更なる利活用
 - ・本省・在外公館の情報収集・分析能力の強化
 - ・分析結果を踏まえた効果的発信の強化

＜新規・主要案件＞

- ・ 認知領域における情報戦に係る本省モニタリング・分析・発信強化
【10.2(8.1)】
- ・ 主要国における日本や他の国々の影響力調査・分析とそれに基づく効果的な発信 【8.8(7.6)】
- ・ 内外発信のための多層的ネットワーク構築 【0.9(0.9)】
- ・ 外国メディア戦略的アウトリーチ事業費【0.6(0.6)】
- ・ 新興技術を活用した分析基盤の構築・運用【8.5(7.3)[9.1]】
- ・ 在外公館及び本省における外部専門家の活用 【3.3(2.0)】

○強固で耐性のある情報インフラ・情報空間へ
(サイバーセキュリティ)

- ✓ 深刻さを増すサイバー脅威への対応
 - ・時代に合わせた適切なサイバーセキュリティのあり方を追求
 - ・機密保持の土台たる情報インフラの整備
 - ・情報保全と組織内コミュニケーションを一体とした対策強化
- ✓ サイバーセキュリティに関する国際連携の強化
- ✓ 高度な専門人材の育成・活用
 - ・省内におけるデジタル・セキュリティ人材の更なる育成

＜新規・主要案件＞

- ・ 情報セキュリティ強化費【23.5(14.7)[0.2]】
- ・ 特殊通信アプリ関係経費【0.5(2.0)[2.6]】
- ・ 統合情報通信システム関連経費【41.3(44.8)[31.2]】
- ・ 外務省情報ネットワーク・LANシステム（クローズド系基盤）
【72.7 (39)[26]】
- ・ サイバー安全保障に関する関係者会議参加費【0.2(0.1)】
- ・ 外国語音声リアルタイムデータ処理AIサービス利用料【0.1(0.1)】
- ・ デジタル人材育成・活用経費【0.9(1.0)】
- ・ 情報インフラ整備・サイバーセキュリティ能力構築に係る支援

【無償・JICA交付金の内数】

※単位：億円。小括弧内は令和7年度予算額。大括弧内は令和7年度補正額。

【柱5】外交・領事実施体制の抜本的強化による「足元」固め【3,031(2,748)】

○在外公館の強靱化・機能強化

- ✓ 中東アフリカ等で頻発する緊急事態対応の拠点であり、邦人保護の「最後の砦」となる在外公館の機能強化
 - ・ 防御機能や危機管理施設の強化
 - ・ 老朽化/耐震性の課題への対応
- ✓ 在外公館を通じた積極的・機動的な外交活動の基盤強化
 - ・ 世界全体で進む急激な物価高に負けない外交の足腰予算拡充
 - ・ 外交の最前線で活躍する職員の勤務環境改善

＜新規・主要案件＞

- ・ 在外公館の新設・修繕等【349 (271)[61]】
- ・ 在外公館専門調査員・派遣員派遣に係る経費【65(62)】
- ・ 非常時用衛星通信関係経費【0.7(0.8)】
- ・ ICTを活用した外交実施体制強化関係経費【0.2(0.2)】
- ・ 警備車両関係経費【2.6(2.5)[3.9]】
- ・ JICA足腰予算の拡充【JICA交付金の内数】

○邦人保護を始めとする領事業務の充実・体制強化

- ✓ 緊急時を含む邦人保護体制の強化
 - ・ 平時からの邦人への情報発信
 - ・ 緊急時の即応体制の強化
 - ・ DV、孤独・孤立等に係る邦人に寄り添った対応の強化
- ✓ 国際的な往来活性化への対応
 - ・ 旅券・査証業務体制強化
- ✓ デジタル化の推進を含む領事サービスの向上

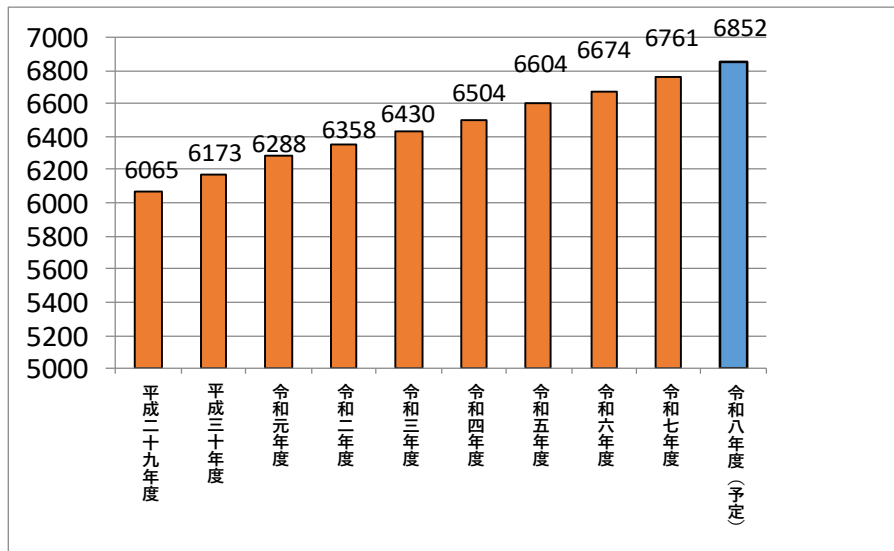
＜新規・主要案件＞

- ・ 平時からの邦人への安全情報発信（「たびレジ」、在留届の広報経費）【0.8(0.7)】
- ・ 邦人退避のための関連経費（チャーター機手配等）【2.8(2.3)】
- ・ 日本人学校・補習授業校関連経費【55.0(49.7)[1.5]】
- ・ 邦人相談対応経費【1.3(0.7)】
- ・ 旅券発給・管理関係経費【112.7(80.2)】
- ・ 査証関連経費【9.2(6.2)[2.0]】
- ・ デジタル・ガバメントの推進(領事業務の高度化・効率化等)【98.7(45.4)】

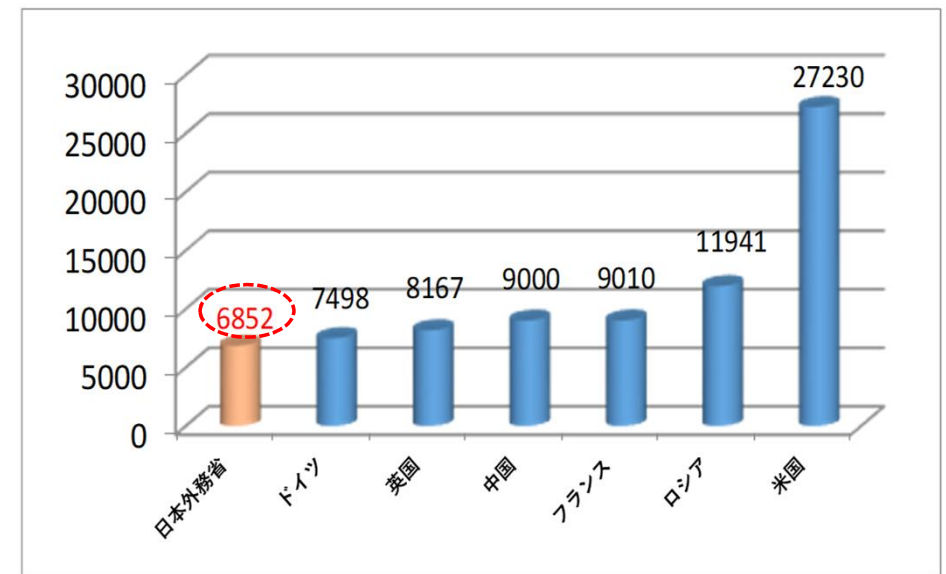
※単位：億円。小括弧内は令和7年度予算額。大括弧内は令和7年度補正額。

(参考) 外務省定員の推移、主要国との比較

外務省定員の推移

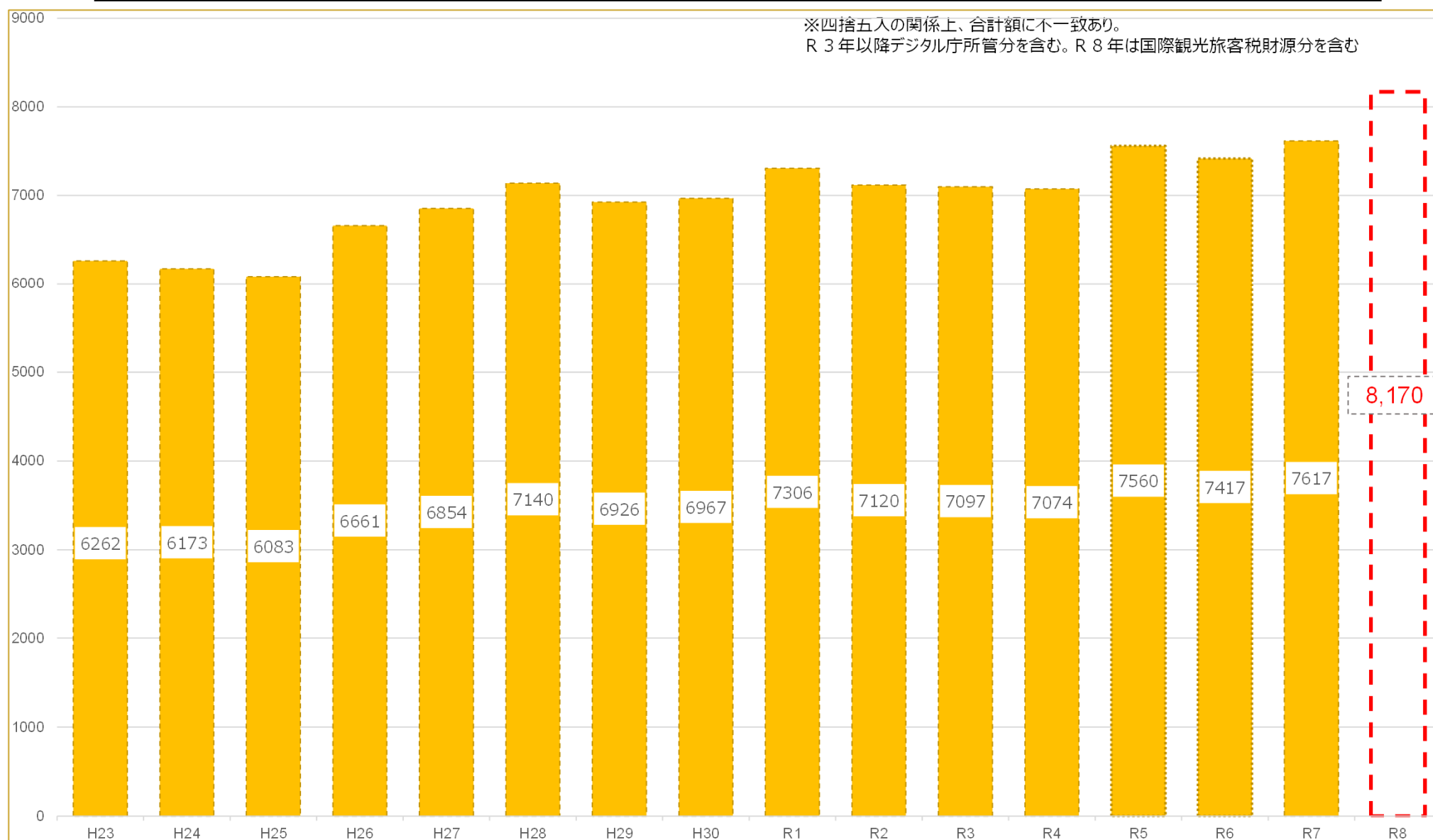


主要国外交当局との職員数比較

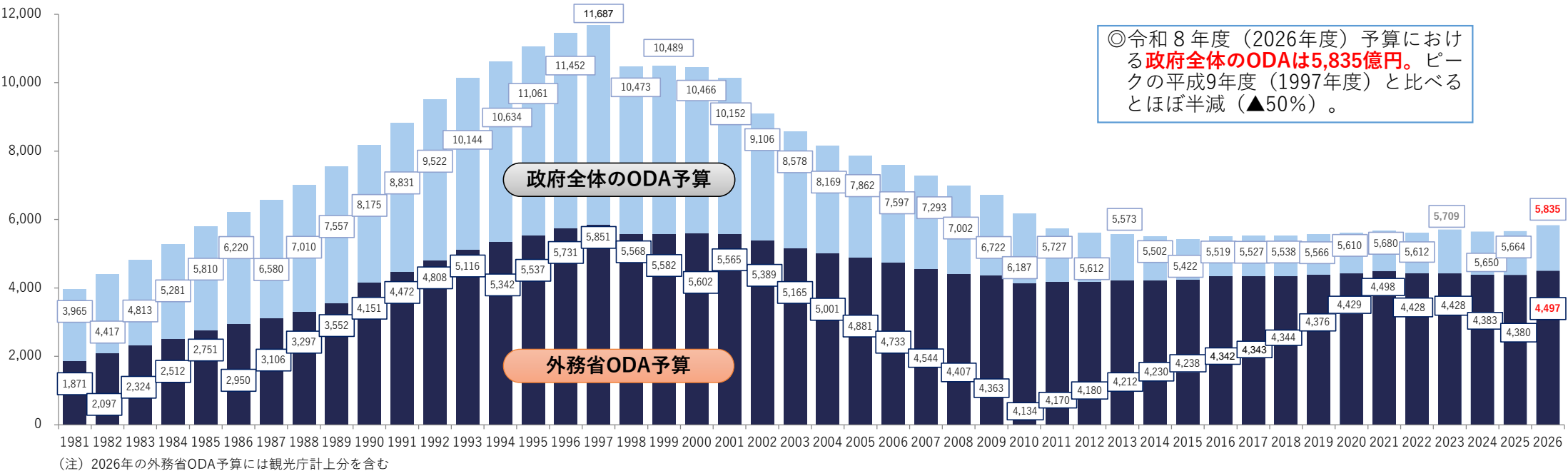


(注) 日本は令和8年度末定員(予定)、各国は令和7年度5月の調査結果等を掲載。
露についてはロシア政府から最新の数字を入手できていないため令和6年度調査の数字を掲載。
独はアタッシェ(他省庁等からの出向者)を除く。
なお、米政権は米国際開発庁(USAID)の国務省への再編を公表しており、USAIDの職員数はゼロとなっている。(令和6年度調査ではUSAIDの職員数は、本省3,819、在外1,907であった)

(参考) 外務省予算の推移



(参考) 我が国のODA予算(一般会計当初予算)の推移(単位: 億円)



主要援助国ODA実績の比較

| | 2000年 (億ドル) | 2024年(確定値) (億ドル) | 増減 (2000年比) | GNI比 (%) |
|---------|----------------|---------------------|----------------|-------------|
| 日本 | 1位135 | 4位 165 | 約1.2倍 ↑ | 13位 0.39 |
| 米国 | 2位100 | 1位 655 | 約6.6倍 ↑ | 22位 0.23 |
| ドイツ | 3位 50 | 2位 328 | 約6.5倍 ↑ | 5位 0.68 |
| 英国 | 4位 45 | 3位 180 | 約4.0倍 ↑ | 8位 0.50 |
| フランス | 5位 41 | 5位 154 | 約3.8倍 ↑ | 11位 0.48 |
| DAC諸国合計 | 540 | 2,145 | 約4.0倍 ↑ | 0.34 |

(出典) OECDデータベース(OECD Data Explorer)(2025年12月)

(注) 2000年は支出純額ベース、2024年は贈与相当額ベース

<国際目標>

開発途上国に対するODAを国民総所得(GNI)比0.7%にする。

- ◎1970年 国連総会で0.7%目標決定
- ◎2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
- ◎2001年 ミレニアム開発目標(MDGs)策定。
- ◎2001年～ 主要国はODAを増加。
- ◎2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標(SDGs)」策定、GNI比0.7%目標再確認。